

現状と課題

【人口】

- ・人口減少と少子化が進行している  
約192,000人（2005）→約179,800人（2020）→約133,000人（2045推計）
- ・若年層・女性の流出が進んでいる  
23歳人口／18歳時人口（5年前）の5か年平均：  
62.1%（2011～2015）→59.8%（2016～2020）
- ・移住先としての人気が高く、移住者は増加傾向にある  
移住者数：227人（2016）→285人（2018）→351人（2020）

【課題】

- ・様々な担い手や手法による活力ある地域の実現
- ・地域の未来を担う人材の育成・確保
- ・上伊那圏域が一体となった移住・定住の促進

【産業】

- ・基幹産業である製造業において人材の確保が困難となっている  
専門・技術的職業（常用）の求人倍率：2.19（2022.3月）※全職種平均：1.51
- ・農林業において、担い手の減少や高齢化が進んでいる  
農林業経営体のうち経営主が45歳未満のものの割合：4%（2020）

【課題】

- ・製造業、農林業など地域に根差した産業の強化
- ・多様な人材が働きやすい環境の整備
- ・デジタル技術等の活用

【生活基盤】

- ・風水害が頻発している  
平成18年7月梅雨前線、令和2年7月豪雨、令和3年8月豪雨
- ・医師、看護師等の医療従事者数が少ない  
人口10万人当たり医師数：160.1人（2019）※10広域圏中9位
- ・小中学校で先駆的な総合学習の取組が進められている  
伊那小学校、郷土愛プロジェクト等
- ・公共交通機関の利用者の減少が進んでいる  
地方バス路線への市町村負担額：1.8億円（2016）→3.2億円（2020）

【課題】

- ・自然災害・感染症への対策の強化
- ・誰もが健康で安心して暮らせる地域づくり
- ・子育てを地域で支える仕組みづくり
- ・地域公共交通の維持・確保

【観光・交流】

- ・観光客、観光消費額が少ない  
観光地利用者数：2,451千人（2020）※10広域圏中9位  
観光消費額：54億円（2020）※10広域圏中10位
- ・リニア中央新幹線とのアクセス基盤の整備が進められている  
国道153号「伊南バイパス」全線開通（2018）、「伊駒アルプスロード」新規事業化（2020）、「伊那バイパス」福島一野底区間供用開始（2022）
- ・三遠南信自動車道を活用した産業発展・交流促進への期待が大きい  
第2次三遠南信地域連携ビジョンの策定（2019～2030）
- ・外国籍住民の多い地域である  
人口1,000人当たり外国人数：26.1人（2021）※県平均18.1人

【課題】

- ・人を惹きつける魅力ある地域づくりと情報発信
- ・多様化するライフスタイルや価値観を受け入れる地域の実現

【環境】

- ・地域を挙げて3Rなど環境問題への取組を進めている  
1人1日当たりのごみ排出量：610g（2020）※県平均807g・全国平均901g
- ・産業部門からのCO2排出量の割合が大きい  
CO2排出量に占める割合：産業部門29%、家庭部門21%、業務部門16%、運輸部門33%（2019）※県平均（同22%、23%、20%、33%）
- ・木質バイオマス（ペレット・薪）の生産量が県内トップである  
ペレット生産量の全県シェア：71%（2020）
- ・森林づくり県民税を活用した森林整備が積極的に進められている  
森林づくり県民税活用額：255,536千円（2020）※県全体の20%

【課題】

- ・脱炭素社会をめざす地域づくり
- ・地域資源を活かしたエネルギーの地産地消
- ・豊かな森林資源の保全・利用

取組の柱・方向性

【持続可能な地域の基盤づくり】

1 ひとづくり

- 地域産業の担い手の確保・育成（UIターン、魅力ある職場づくり、多様な人材の活用）
- 移住・定住の促進（暮らしの魅力の発信、移住等を支える仕組みづくり、多様な働き方の環境整備）
- 地域に根差したキャリア教育の推進（生きる力や郷土愛の醸成、地域一体の子育ての推進）

2 まち・暮らしづくり

- 産業の振興と活力ある地域づくり（農林業・製造業のDX、次世代産業育成、企業・人材の誘致）
- 安全・安心の基盤整備（防災・減災、医療・福祉、生活交通）
- 子育てと学びの環境整備（子育て支援、学校教育活動の充実、文化・スポーツ振興、生涯学習）

【未来志向の地域ブランディング】

3 交流圏域づくり

- 広域観光の推進（広域での地域ブランディングと情報発信、インバウンドへの対応）
- つながり人口の拡充（地域課題の解決等を通じた連携・協働、二地域居住の推進）
- 広域交通網の整備・活用（広域2次交通、リニア関連のインフラ整備、MaaSの推進）
- 寛容性ある開かれた地域づくり（多様な価値観・生き方の尊重、共創・協働の社会づくり）

4 脱炭素社会づくり

- 脱炭素社会の実現に向けた体制整備（産学官民の情報共有・連携の仕組みづくり）
- エネルギー自立地域に向けた取組の推進（再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進）
- CO2吸収増に向けた取組の推進（森林整備、木質バイオマスなど森林資源の利用拡大）

地域計画の進捗管理

地域計画を日頃から意識し、重点政策ごとに、関係する県・市町村・民間の取組が当地域に及ぼした効果や課題を整理・検証できるように、進捗管理を行う。

1 重点政策分野ごとの取組の進捗管理

- ・重点政策に関する取組（県・市町村・民間）の状況把握、成果の確認・検証
- ・検証等を踏まえた市町村・民間団体等との連携・協働のあり方や事業内容の見直し

2 指標に基づく進捗管理

- ・重点政策ごとに指標を設定
- ・指標の評価と事業等への注力の度合等の見直し

重要な視点・新たな視点

- ① 人口減少と少子高齢化の進行による担い手不足  
→ つながり人口の拡充や移住・定住の促進
- ② デジタル技術の飛躍的な発展  
→ 各分野におけるDXの推進

- ③ 働き方・暮らし方の多様化、価値観の多様化  
→ 共生社会の実現に向けた取組の推進
- ④ 地球温暖化による気候変動の拡大、自然災害の頻発化  
→ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進